

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
加茂市	宅地造成事業	その他造成	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

・ ①現行の経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できているため

・ 0

・ 0

(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)

(今後の経営改革の方向性等)

借入金は償還済みであり、経営状況は良好と考えている。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
加茂市	下水道事業	公共下水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○					

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;"> 実施済 ○ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 実施予定 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 検討中 </div>		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合	汚泥処理の共同化 ○	(取組の概要) 中越地域流域下水道汚泥処理事業による汚泥の共同処理	(実施(予定)時期) 平成 21 年 4 月 1 日	
		(取組の概要)	(検討状況・課題)			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
加茂市	介護サービス事業	—	老人デイサービスセンター

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

- ①現行の経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できているため
- 0
- 0

(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)

(今後の経営改革の方向性等)

今後も現行の体制を維持し、健全な運営を行っていく。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
加茂市	介護サービス事業	—	指定訪問看護ステーション

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

- ① 現行の経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できているため
- 0
- 0

(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)

(今後の経営改革の方向性等)

今後も現行の体制を維持し、健全な運営を行っていく。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況（平成30年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
加茂市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

（現行の経営体制・手法を継続する理由）

- ⑤事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至らないため

・ 0

・ 0

（左記で「⑦その他」となっている場合の詳細）

（今後の経営改革の方向性等）

当面は現状を維持する。